

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年8月19日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年2月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況（2019年11月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日  
1985年8月1日
- ・ 資本金  
2,000百万円
- ・ 沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

&lt; 訂正後 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

### 委託会社の概況(2020年5月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 3【投資リスク】

<更新後>

### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

#### 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

#### (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

##### トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

##### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

##### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

##### 内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

#### <流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債のうちの代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回って

いる場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### <訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

##### 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

##### 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一

ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）】

#### （1）【投資状況】

令和 2年 5月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	17,707,597,556	99.81
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		34,066,809	0.19
純資産総額		17,741,664,365	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### （2）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位30銘柄

令和 2年 5月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド	3,870,191,565	3.1095	12,034,445,097	3.1264	12,099,766,908	68.20
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 日本株アクティブマ ザーファンド	2,593,816,211	2.0713	5,372,571,518	2.1620	5,607,830,648	31.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 5月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.81
合計	99.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第65計算期間末日 (平成22年 6月21日)	110,621,924,910	110,792,949,132	6,468	6,478
第66計算期間末日 (平成22年 7月20日)	103,586,120,129	103,751,911,469	6,248	6,258
第67計算期間末日 (平成22年 8月20日)	99,956,336,347	100,116,041,325	6,259	6,269
第68計算期間末日 (平成22年 9月21日)	97,193,208,429	97,346,889,096	6,324	6,334
第69計算期間末日 (平成22年10月20日)	92,229,460,540	92,377,875,531	6,214	6,224
第70計算期間末日 (平成22年11月22日)	91,539,229,000	91,682,486,235	6,390	6,400
第71計算期間末日 (平成22年12月20日)	87,210,911,298	87,349,732,012	6,282	6,292
第72計算期間末日 (平成23年 1月20日)	84,848,849,338	84,983,566,240	6,298	6,308
第73計算期間末日 (平成23年 2月21日)	83,789,005,714	83,919,311,033	6,430	6,440
第74計算期間末日 (平成23年 3月22日)	78,238,521,787	78,365,253,892	6,174	6,184
第75計算期間末日 (平成23年 4月20日)	76,801,230,698	76,924,975,808	6,206	6,216
第76計算期間末日 (平成23年 5月20日)	74,686,464,539	74,807,519,798	6,170	6,180
第77計算期間末日 (平成23年 6月20日)	70,773,337,950	70,890,777,125	6,026	6,036
第78計算期間末日 (平成23年 7月20日)	69,334,222,867	69,448,077,188	6,090	6,100
第79計算期間末日 (平成23年 8月22日)	64,435,400,073	64,546,182,234	5,816	5,826
第80計算期間末日 (平成23年 9月20日)	62,088,630,123	62,197,018,063	5,728	5,738
第81計算期間末日 (平成23年10月20日)	60,236,283,396	60,341,933,950	5,701	5,711
第82計算期間末日 (平成23年11月21日)	57,489,909,117	57,592,281,719	5,616	5,626

第83計算期間末日	(平成23年12月20日)	56,310,795,066	56,410,345,055	5,657	5,667
第84計算期間末日	(平成24年 1月20日)	55,371,686,996	55,468,631,977	5,712	5,722
第85計算期間末日	(平成24年 2月20日)	56,741,163,926	56,835,285,678	6,028	6,038
第86計算期間末日	(平成24年 3月21日)	57,913,048,155	58,005,068,621	6,293	6,303
第87計算期間末日	(平成24年 4月20日)	55,221,476,652	55,311,931,059	6,105	6,115
第88計算期間末日	(平成24年 5月21日)	51,061,323,787	51,150,401,679	5,732	5,742
第89計算期間末日	(平成24年 6月20日)	50,341,745,537	50,429,175,778	5,758	5,768
第90計算期間末日	(平成24年 7月20日)	48,796,438,826	48,882,233,613	5,688	5,698
第91計算期間末日	(平成24年 8月20日)	48,430,597,463	48,514,578,710	5,767	5,777
第92計算期間末日	(平成24年 9月20日)	47,606,353,408	47,688,354,402	5,806	5,816
第93計算期間末日	(平成24年10月22日)	47,163,883,957	47,244,224,121	5,871	5,881
第94計算期間末日	(平成24年11月20日)	46,757,912,757	46,836,462,349	5,953	5,963
第95計算期間末日	(平成24年12月20日)	48,849,052,349	48,925,570,418	6,384	6,394
第96計算期間末日	(平成25年 1月21日)	51,655,494,167	51,730,931,302	6,847	6,857
第97計算期間末日	(平成25年 2月20日)	52,996,183,734	53,070,311,089	7,149	7,159
第98計算期間末日	(平成25年 3月21日)	53,526,233,439	53,598,911,011	7,365	7,375
第99計算期間末日	(平成25年 4月22日)	55,895,205,931	55,966,270,461	7,865	7,875
第100計算期間末日	(平成25年 5月20日)	57,226,953,653	57,296,318,697	8,250	8,260
第101計算期間末日	(平成25年 6月20日)	50,760,599,807	50,828,316,464	7,496	7,506
第102計算期間末日	(平成25年 7月22日)	52,338,015,161	52,404,577,715	7,863	7,873
第103計算期間末日	(平成25年 8月20日)	49,353,287,753	49,418,896,709	7,522	7,532
第104計算期間末日	(平成25年 9月20日)	51,012,576,623	51,077,154,480	7,899	7,909
第105計算期間末日	(平成25年10月21日)	50,345,203,927	50,408,977,247	7,894	7,904
第106計算期間末日	(平成25年11月20日)	50,123,341,946	50,185,776,349	8,028	8,038
第107計算期間末日	(平成25年12月20日)	49,264,517,598	49,323,875,781	8,300	8,310
第108計算期間末日	(平成26年 1月20日)	48,375,117,642	48,432,903,856	8,371	8,381
第109計算期間末日	(平成26年 2月20日)	46,344,429,649	46,401,171,761	8,168	8,178
第110計算期間末日	(平成26年 3月20日)	45,003,291,597	45,058,948,494	8,086	8,096
第111計算期間末日	(平成26年 4月21日)	45,047,585,722	45,102,383,937	8,221	8,231
第112計算期間末日	(平成26年 5月20日)	43,793,773,711	43,847,828,237	8,102	8,112
第113計算期間末日	(平成26年 6月20日)	44,447,130,846	44,500,119,911	8,388	8,398
第114計算期間末日	(平成26年 7月22日)	43,272,036,628	43,323,504,441	8,408	8,418
第115計算期間末日	(平成26年 8月20日)	42,947,267,178	42,997,713,082	8,514	8,524
第116計算期間末日	(平成26年 9月22日)	43,142,488,725	43,191,281,180	8,842	8,852
第117計算期間末日	(平成26年10月20日)	41,030,842,512	41,078,696,884	8,574	8,584
第118計算期間末日	(平成26年11月20日)	42,786,889,364	42,832,175,660	9,448	9,458
第119計算期間末日	(平成26年12月22日)	41,525,867,785	41,569,183,092	9,587	9,597
第120計算期間末日	(平成27年 1月20日)	40,103,345,381	40,145,917,862	9,420	9,430
第121計算期間末日	(平成27年 2月20日)	39,656,070,912	39,697,750,767	9,514	9,524
第122計算期間末日	(平成27年 3月20日)	39,202,663,080	39,243,108,366	9,693	9,703
第123計算期間末日	(平成27年 4月20日)	37,854,868,552	37,894,163,283	9,634	9,644
第124計算期間末日	(平成27年 5月20日)	37,559,786,424	37,598,196,756	9,779	9,789
第125計算期間末日	(平成27年 6月22日)	36,332,582,447	36,369,404,745	9,867	9,877

第126計算期間末日	(平成27年 7月21日)	35,494,894,221	35,530,987,663	9,834	9,844
第127計算期間末日	(平成27年 8月20日)	34,410,268,230	34,445,390,138	9,797	9,807
第128計算期間末日	(平成27年 9月24日)	31,990,362,546	32,024,950,849	9,249	9,259
第129計算期間末日	(平成27年10月20日)	32,386,012,748	32,420,269,033	9,454	9,464
第130計算期間末日	(平成27年11月20日)	32,453,230,573	32,486,892,198	9,641	9,651
第131計算期間末日	(平成27年12月21日)	31,346,931,101	31,380,115,203	9,446	9,456
第132計算期間末日	(平成28年 1月20日)	29,243,939,188	29,276,846,636	8,887	8,897
第133計算期間末日	(平成28年 2月22日)	28,163,747,035	28,196,312,079	8,648	8,658
第134計算期間末日	(平成28年 3月22日)	28,447,174,496	28,479,420,017	8,822	8,832
第135計算期間末日	(平成28年 4月20日)	27,872,648,682	27,904,569,092	8,732	8,742
第136計算期間末日	(平成28年 5月20日)	27,512,931,470	27,544,554,072	8,700	8,710
第137計算期間末日	(平成28年 6月20日)	26,371,216,782	26,402,553,143	8,416	8,426
第138計算期間末日	(平成28年 7月20日)	26,403,698,264	26,434,752,228	8,503	8,513
第139計算期間末日	(平成28年 8月22日)	25,097,086,786	25,127,679,735	8,204	8,214
第140計算期間末日	(平成28年 9月20日)	24,623,732,182	24,653,967,636	8,144	8,154
第141計算期間末日	(平成28年10月20日)	24,769,446,823	24,799,328,437	8,289	8,299
第142計算期間末日	(平成28年11月21日)	24,989,776,738	25,019,235,632	8,483	8,493
第143計算期間末日	(平成28年12月20日)	25,665,586,182	25,694,450,113	8,892	8,902
第144計算期間末日	(平成29年 1月20日)	24,921,621,412	24,949,841,601	8,831	8,841
第145計算期間末日	(平成29年 2月20日)	24,228,522,151	24,256,253,203	8,737	8,747
第146計算期間末日	(平成29年 3月21日)	23,768,340,135	23,795,584,878	8,724	8,734
第147計算期間末日	(平成29年 4月20日)	22,773,377,935	22,800,248,840	8,475	8,485
第148計算期間末日	(平成29年 5月22日)	23,576,282,985	23,602,718,096	8,919	8,929
第149計算期間末日	(平成29年 6月20日)	23,592,412,062	23,618,416,836	9,072	9,082
第150計算期間末日	(平成29年 7月20日)	23,400,054,095	23,425,546,836	9,179	9,189
第151計算期間末日	(平成29年 8月21日)	22,772,810,232	22,797,894,666	9,078	9,088
第152計算期間末日	(平成29年 9月20日)	23,326,218,525	23,351,002,552	9,412	9,422
第153計算期間末日	(平成29年10月20日)	23,054,841,348	23,079,005,256	9,541	9,551
第154計算期間末日	(平成29年11月20日)	22,709,209,933	22,732,802,609	9,626	9,636
第155計算期間末日	(平成29年12月20日)	22,751,386,299	22,774,626,306	9,790	9,800
第156計算期間末日	(平成30年 1月22日)	22,733,690,012	22,756,534,586	9,951	9,961
第157計算期間末日	(平成30年 2月20日)	21,413,987,611	21,436,596,966	9,471	9,481
第158計算期間末日	(平成30年 3月20日)	20,998,719,109	21,021,145,528	9,363	9,373
第159計算期間末日	(平成30年 4月20日)	21,144,194,544	21,166,454,027	9,499	9,509
第160計算期間末日	(平成30年 5月21日)	21,147,694,283	21,169,822,864	9,557	9,567
第161計算期間末日	(平成30年 6月20日)	20,361,419,607	20,383,323,842	9,296	9,306
第162計算期間末日	(平成30年 7月20日)	20,606,579,203	20,628,316,029	9,480	9,490
第163計算期間末日	(平成30年 8月20日)	19,564,640,190	19,586,168,851	9,088	9,098
第164計算期間末日	(平成30年 9月20日)	20,000,202,878	20,021,572,921	9,359	9,369
第165計算期間末日	(平成30年10月22日)	19,218,124,937	19,239,261,085	9,093	9,103
第166計算期間末日	(平成30年11月20日)	18,653,052,486	18,674,066,597	8,876	8,886
第167計算期間末日	(平成30年12月20日)	18,243,794,860	18,264,609,729	8,765	8,775
第168計算期間末日	(平成31年 1月21日)	17,994,103,523	18,014,824,153	8,684	8,694

第169計算期間末日	(平成31年 2月20日)	18,357,063,790	18,377,679,780	8,904	8,914
第170計算期間末日	(平成31年 3月20日)	18,433,905,135	18,454,347,841	9,017	9,027
第171計算期間末日	(平成31年 4月22日)	18,551,149,608	18,571,450,767	9,138	9,148
第172計算期間末日	(令和 1年 5月20日)	17,972,190,401	17,992,414,903	8,886	8,896
第173計算期間末日	(令和 1年 6月20日)	18,040,462,693	18,060,589,191	8,964	8,974
第174計算期間末日	(令和 1年 7月22日)	17,975,099,862	17,995,090,586	8,992	9,002
第175計算期間末日	(令和 1年 8月20日)	17,824,366,158	17,844,278,379	8,951	8,961
第176計算期間末日	(令和 1年 9月20日)	18,126,857,584	18,146,630,684	9,167	9,177
第177計算期間末日	(令和 1年10月21日)	18,197,709,130	18,217,325,522	9,277	9,287
第178計算期間末日	(令和 1年11月20日)	18,062,835,846	18,082,275,268	9,292	9,302
第179計算期間末日	(令和 1年12月20日)	18,133,562,307	18,152,844,345	9,404	9,414
第180計算期間末日	(令和 2年 1月20日)	18,227,401,836	18,246,578,916	9,505	9,515
第181計算期間末日	(令和 2年 2月20日)	18,054,033,599	18,073,062,207	9,488	9,498
第182計算期間末日	(令和 2年 3月23日)	16,302,435,972	16,321,287,583	8,648	8,658
第183計算期間末日	(令和 2年 4月20日)	17,083,542,582	17,102,297,064	9,109	9,119
第184計算期間末日	(令和 2年 5月20日)	17,453,125,991	17,471,832,367	9,330	9,340
	令和 1年 5月末日	17,798,199,405		8,811	
	6月末日	18,018,658,920		8,981	
	7月末日	18,051,485,669		9,052	
	8月末日	17,878,862,456		8,990	
	9月末日	18,074,715,517		9,169	
	10月末日	18,248,614,680		9,340	
	11月末日	18,175,068,179		9,366	
	12月末日	18,194,562,431		9,449	
	令和 2年 1月末日	17,934,681,074		9,385	
	2月末日	17,440,990,964		9,189	
	3月末日	17,016,900,092		9,044	
	4月末日	17,135,277,115		9,148	
	5月末日	17,741,664,365		9,492	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第65計算期間	10円
第66計算期間	10円
第67計算期間	10円
第68計算期間	10円
第69計算期間	10円
第70計算期間	10円
第71計算期間	10円
第72計算期間	10円
第73計算期間	10円

第74計算期間	10円
第75計算期間	10円
第76計算期間	10円
第77計算期間	10円
第78計算期間	10円
第79計算期間	10円
第80計算期間	10円
第81計算期間	10円
第82計算期間	10円
第83計算期間	10円
第84計算期間	10円
第85計算期間	10円
第86計算期間	10円
第87計算期間	10円
第88計算期間	10円
第89計算期間	10円
第90計算期間	10円
第91計算期間	10円
第92計算期間	10円
第93計算期間	10円
第94計算期間	10円
第95計算期間	10円
第96計算期間	10円
第97計算期間	10円
第98計算期間	10円
第99計算期間	10円
第100計算期間	10円
第101計算期間	10円
第102計算期間	10円
第103計算期間	10円
第104計算期間	10円
第105計算期間	10円
第106計算期間	10円
第107計算期間	10円
第108計算期間	10円
第109計算期間	10円
第110計算期間	10円
第111計算期間	10円
第112計算期間	10円
第113計算期間	10円
第114計算期間	10円
第115計算期間	10円
第116計算期間	10円

第117計算期間	10円
第118計算期間	10円
第119計算期間	10円
第120計算期間	10円
第121計算期間	10円
第122計算期間	10円
第123計算期間	10円
第124計算期間	10円
第125計算期間	10円
第126計算期間	10円
第127計算期間	10円
第128計算期間	10円
第129計算期間	10円
第130計算期間	10円
第131計算期間	10円
第132計算期間	10円
第133計算期間	10円
第134計算期間	10円
第135計算期間	10円
第136計算期間	10円
第137計算期間	10円
第138計算期間	10円
第139計算期間	10円
第140計算期間	10円
第141計算期間	10円
第142計算期間	10円
第143計算期間	10円
第144計算期間	10円
第145計算期間	10円
第146計算期間	10円
第147計算期間	10円
第148計算期間	10円
第149計算期間	10円
第150計算期間	10円
第151計算期間	10円
第152計算期間	10円
第153計算期間	10円
第154計算期間	10円
第155計算期間	10円
第156計算期間	10円
第157計算期間	10円
第158計算期間	10円
第159計算期間	10円

第160計算期間	10円
第161計算期間	10円
第162計算期間	10円
第163計算期間	10円
第164計算期間	10円
第165計算期間	10円
第166計算期間	10円
第167計算期間	10円
第168計算期間	10円
第169計算期間	10円
第170計算期間	10円
第171計算期間	10円
第172計算期間	10円
第173計算期間	10円
第174計算期間	10円
第175計算期間	10円
第176計算期間	10円
第177計算期間	10円
第178計算期間	10円
第179計算期間	10円
第180計算期間	10円
第181計算期間	10円
第182計算期間	10円
第183計算期間	10円
第184計算期間	10円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第65計算期間	0.53
第66計算期間	3.24
第67計算期間	0.33
第68計算期間	1.19
第69計算期間	1.58
第70計算期間	2.99
第71計算期間	1.53
第72計算期間	0.41
第73計算期間	2.25
第74計算期間	3.82
第75計算期間	0.68
第76計算期間	0.41
第77計算期間	2.17

第78計算期間	1.22
第79計算期間	4.33
第80計算期間	1.34
第81計算期間	0.29
第82計算期間	1.31
第83計算期間	0.90
第84計算期間	1.14
第85計算期間	5.70
第86計算期間	4.56
第87計算期間	2.82
第88計算期間	5.94
第89計算期間	0.62
第90計算期間	1.04
第91計算期間	1.56
第92計算期間	0.84
第93計算期間	1.29
第94計算期間	1.56
第95計算期間	7.40
第96計算期間	7.40
第97計算期間	4.55
第98計算期間	3.16
第99計算期間	6.92
第100計算期間	5.02
第101計算期間	9.01
第102計算期間	5.02
第103計算期間	4.20
第104計算期間	5.14
第105計算期間	0.06
第106計算期間	1.82
第107計算期間	3.51
第108計算期間	0.97
第109計算期間	2.30
第110計算期間	0.88
第111計算期間	1.79
第112計算期間	1.32
第113計算期間	3.65
第114計算期間	0.35
第115計算期間	1.37
第116計算期間	3.96
第117計算期間	2.91
第118計算期間	10.31
第119計算期間	1.57
第120計算期間	1.63

第121計算期間	1.10
第122計算期間	1.98
第123計算期間	0.50
第124計算期間	1.60
第125計算期間	1.00
第126計算期間	0.23
第127計算期間	0.27
第128計算期間	5.49
第129計算期間	2.32
第130計算期間	2.08
第131計算期間	1.91
第132計算期間	5.81
第133計算期間	2.57
第134計算期間	2.12
第135計算期間	0.90
第136計算期間	0.25
第137計算期間	3.14
第138計算期間	1.15
第139計算期間	3.39
第140計算期間	0.60
第141計算期間	1.90
第142計算期間	2.46
第143計算期間	4.93
第144計算期間	0.57
第145計算期間	0.95
第146計算期間	0.03
第147計算期間	2.73
第148計算期間	5.35
第149計算期間	1.82
第150計算期間	1.28
第151計算期間	0.99
第152計算期間	3.78
第153計算期間	1.47
第154計算期間	0.99
第155計算期間	1.80
第156計算期間	1.74
第157計算期間	4.72
第158計算期間	1.03
第159計算期間	1.55
第160計算期間	0.71
第161計算期間	2.62
第162計算期間	2.08
第163計算期間	4.02

第164計算期間	3.09
第165計算期間	2.73
第166計算期間	2.27
第167計算期間	1.13
第168計算期間	0.81
第169計算期間	2.64
第170計算期間	1.38
第171計算期間	1.45
第172計算期間	2.64
第173計算期間	0.99
第174計算期間	0.42
第175計算期間	0.34
第176計算期間	2.52
第177計算期間	1.30
第178計算期間	0.26
第179計算期間	1.31
第180計算期間	1.18
第181計算期間	0.07
第182計算期間	8.74
第183計算期間	5.44
第184計算期間	2.53

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第65計算期間	54,088,776	5,558,035,832	171,024,222,050
第66計算期間	49,033,930	5,281,915,696	165,791,340,284
第67計算期間	52,563,148	6,138,924,576	159,704,978,856
第68計算期間	57,418,417	6,081,730,000	153,680,667,273
第69計算期間	44,421,031	5,310,097,046	148,414,991,258
第70計算期間	51,154,946	5,208,910,681	143,257,235,523
第71計算期間	66,525,208	4,503,045,936	138,820,714,795
第72計算期間	42,988,657	4,146,801,003	134,716,902,449
第73計算期間	47,734,144	4,459,316,639	130,305,319,954
第74計算期間	57,071,433	3,630,285,451	126,732,105,936
第75計算期間	45,259,988	3,032,255,335	123,745,110,589
第76計算期間	41,817,747	2,731,669,036	121,055,259,300
第77計算期間	43,233,622	3,659,317,592	117,439,175,330
第78計算期間	42,563,302	3,627,417,168	113,854,321,464
第79計算期間	44,181,012	3,116,340,652	110,782,161,824
第80計算期間	45,675,629	2,439,897,348	108,387,940,105

第81計算期間	38,030,526	2,775,415,921	105,650,554,710
第82計算期間	37,035,507	3,314,987,971	102,372,602,246
第83計算期間	35,381,283	2,857,994,236	99,549,989,293
第84計算期間	35,248,980	2,640,256,594	96,944,981,679
第85計算期間	32,941,366	2,856,170,767	94,121,752,278
第86計算期間	32,581,318	2,133,866,838	92,020,466,758
第87計算期間	39,936,899	1,605,996,223	90,454,407,434
第88計算期間	34,095,650	1,410,610,561	89,077,892,523
第89計算期間	34,412,410	1,682,063,301	87,430,241,632
第90計算期間	31,005,032	1,666,459,622	85,794,787,042
第91計算期間	31,931,708	1,845,471,199	83,981,247,551
第92計算期間	31,100,339	2,011,353,413	82,000,994,477
第93計算期間	28,237,995	1,689,067,513	80,340,164,959
第94計算期間	27,709,345	1,818,281,747	78,549,592,557
第95計算期間	28,940,808	2,060,463,433	76,518,069,932
第96計算期間	32,109,804	1,113,044,039	75,437,135,697
第97計算期間	24,969,598	1,334,749,359	74,127,355,936
第98計算期間	22,507,007	1,472,290,518	72,677,572,425
第99計算期間	21,490,777	1,634,532,519	71,064,530,683
第100計算期間	19,001,640	1,718,487,689	69,365,044,634
第101計算期間	25,095,732	1,673,482,442	67,716,657,924
第102計算期間	18,750,371	1,172,853,857	66,562,554,438
第103計算期間	32,750,973	986,349,161	65,608,956,250
第104計算期間	18,468,769	1,049,567,191	64,577,857,828
第105計算期間	18,003,718	822,541,506	63,773,320,040
第106計算期間	16,561,685	1,355,478,470	62,434,403,255
第107計算期間	16,488,574	3,092,708,209	59,358,183,620
第108計算期間	14,988,006	1,586,957,402	57,786,214,224
第109計算期間	14,607,183	1,058,708,716	56,742,112,691
第110計算期間	14,505,032	1,099,720,125	55,656,897,598
第111計算期間	24,445,163	883,127,484	54,798,215,277
第112計算期間	13,499,198	757,188,280	54,054,526,195
第113計算期間	18,059,624	1,083,520,782	52,989,065,037
第114計算期間	13,331,263	1,534,582,981	51,467,813,319
第115計算期間	11,851,831	1,033,760,925	50,445,904,225
第116計算期間	10,885,506	1,664,334,472	48,792,455,259
第117計算期間	10,634,839	948,717,127	47,854,372,971
第118計算期間	12,334,438	2,580,411,333	45,286,296,076
第119計算期間	13,355,770	1,984,344,692	43,315,307,154
第120計算期間	13,166,331	755,991,768	42,572,481,717
第121計算期間	7,139,745	899,766,005	41,679,855,457
第122計算期間	7,875,377	1,242,444,149	40,445,286,685
第123計算期間	7,175,203	1,157,730,289	39,294,731,599

第124計算期間	8,566,989	892,966,422	38,410,332,166
第125計算期間	6,958,995	1,594,993,016	36,822,298,145
第126計算期間	6,231,215	735,086,670	36,093,442,690
第127計算期間	6,456,072	977,990,585	35,121,908,177
第128計算期間	6,575,837	540,180,999	34,588,303,015
第129計算期間	13,241,677	345,259,559	34,256,285,133
第130計算期間	6,634,019	601,293,226	33,661,625,926
第131計算期間	5,707,329	483,231,158	33,184,102,097
第132計算期間	10,875,889	287,529,081	32,907,448,905
第133計算期間	6,660,401	349,064,976	32,565,044,330
第134計算期間	6,185,241	325,708,057	32,245,521,514
第135計算期間	5,997,442	331,108,091	31,920,410,865
第136計算期間	6,136,369	303,945,121	31,622,602,113
第137計算期間	5,987,133	292,227,463	31,336,361,783
第138計算期間	7,236,480	289,633,742	31,053,964,521
第139計算期間	6,256,070	467,271,508	30,592,949,083
第140計算期間	7,291,439	364,785,652	30,235,454,870
第141計算期間	7,254,952	361,095,171	29,881,614,651
第142計算期間	7,095,538	429,815,578	29,458,894,611
第143計算期間	5,724,700	600,687,834	28,863,931,477
第144計算期間	6,568,087	650,309,717	28,220,189,847
第145計算期間	5,600,534	494,738,074	27,731,052,307
第146計算期間	5,897,414	492,206,581	27,244,743,140
第147計算期間	5,211,238	379,049,322	26,870,905,056
第148計算期間	19,771,795	455,565,491	26,435,111,360
第149計算期間	5,028,880	435,365,863	26,004,774,377
第150計算期間	4,786,268	516,819,552	25,492,741,093
第151計算期間	5,157,388	413,463,861	25,084,434,620
第152計算期間	4,534,925	304,942,035	24,784,027,510
第153計算期間	8,985,541	629,104,645	24,163,908,406
第154計算期間	6,473,679	577,706,081	23,592,676,004
第155計算期間	16,435,552	369,104,284	23,240,007,272
第156計算期間	9,146,309	404,579,532	22,844,574,049
第157計算期間	3,814,181	239,032,937	22,609,355,293
第158計算期間	3,931,961	186,867,627	22,426,419,627
第159計算期間	4,146,811	171,083,204	22,259,483,234
第160計算期間	3,812,706	134,714,724	22,128,581,216
第161計算期間	3,819,686	228,165,864	21,904,235,038
第162計算期間	3,870,066	171,278,494	21,736,826,610
第163計算期間	3,820,192	211,985,326	21,528,661,476
第164計算期間	3,913,563	162,531,156	21,370,043,883
第165計算期間	3,851,828	237,747,176	21,136,148,535
第166計算期間	3,914,105	125,950,691	21,014,111,949

第167計算期間	3,993,413	203,235,487	20,814,869,875
第168計算期間	4,017,964	98,257,282	20,720,630,557
第169計算期間	6,537,981	111,178,478	20,615,990,060
第170計算期間	3,835,060	177,118,349	20,442,706,771
第171計算期間	3,763,840	145,311,039	20,301,159,572
第172計算期間	3,636,216	80,293,316	20,224,502,472
第173計算期間	3,714,868	101,718,672	20,126,498,668
第174計算期間	3,684,333	139,458,088	19,990,724,913
第175計算期間	3,896,025	82,399,768	19,912,221,170
第176計算期間	3,749,261	142,869,534	19,773,100,897
第177計算期間	3,594,707	160,303,219	19,616,392,385
第178計算期間	3,487,841	180,458,117	19,439,422,109
第179計算期間	3,865,804	161,249,367	19,282,038,546
第180計算期間	3,426,766	108,384,616	19,177,080,696
第181計算期間	3,402,056	151,873,883	19,028,608,869
第182計算期間	3,341,553	180,338,994	18,851,611,428
第183計算期間	4,308,933	101,438,271	18,754,482,090
第184計算期間	3,681,194	51,786,386	18,706,376,898

（参考）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

投資状況

令和 2年 5月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	20,158,658,336	43.02
	イタリア	4,587,858,860	9.79
	フランス	4,060,189,160	8.66
	スペイン	4,012,538,398	8.56
	イギリス	1,566,364,542	3.34
	ノルウェー	1,286,943,215	2.75
	ベルギー	1,139,618,137	2.43
	カナダ	855,875,325	1.83
	メキシコ	636,397,215	1.36
	ドイツ	597,158,745	1.27
	アイルランド	324,497,016	0.69
	オーストラリア	291,502,665	0.62
	ポーランド	286,931,940	0.61
	マレーシア	280,561,978	0.60
イスラエル	172,442,200	0.37	

	シンガポール	154,488,588	0.33
	オランダ	128,996,299	0.28
	スウェーデン	114,262,197	0.24
	小計	40,655,284,816	86.76
特殊債券	オーストラリア	1,749,787,913	3.73
	アメリカ	1,608,658,649	3.43
	イギリス	385,245,625	0.82
	小計	3,743,692,187	7.99
社債券	フランス	604,201,151	1.29
	アメリカ	593,811,478	1.27
	小計	1,198,012,629	2.56
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,263,718,304	2.69
純資産総額		46,860,707,936	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

令和2年5月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	2.625 T-NOTE 290215	27,100,000	11,724.56	3,177,357,934	12,559.16	3,403,534,519	2.625000	2029/2/15	7.26
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	27,000,000	11,070.19	2,988,953,612	11,649.36	3,145,328,106	2.000000	2025/8/15	6.71
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	26,000,000	11,222.60	2,917,876,955	11,740.93	3,052,642,288	2.750000	2024/2/15	6.51
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 221031	20,000,000	10,867.25	2,173,450,125	11,220.92	2,244,184,703	2.000000	2022/10/31	4.79
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	16,000,000	13,603.96	2,176,635,190	13,666.36	2,186,618,760	1.250000	2036/5/25	4.67
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	16,000,000	10,772.74	1,723,638,693	11,473.78	1,835,805,924	1.625000	2026/2/15	3.92
イタリア	国債証券	1.85 ITALY GOVT 240515	14,000,000	12,662.32	1,772,725,878	12,431.98	1,740,478,578	1.850000	2024/5/15	3.71
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	13,000,000	13,330.72	1,732,994,593	13,235.71	1,720,642,599	1.950000	2026/4/30	3.67
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 230515	14,000,000	10,795.00	1,511,300,547	11,236.88	1,573,163,900	1.750000	2023/5/15	3.36
スペイン	国債証券	2.35 SPAIN GOVT 330730	9,000,000	14,495.09	1,304,558,558	14,282.30	1,285,407,458	2.350000	2033/7/30	2.74
フランス	国債証券	0.75 O.A.T 281125	9,000,000	12,798.87	1,151,898,944	12,817.98	1,153,618,466	0.750000	2028/11/25	2.46
アメリカ	国債証券	3.875 T-BOND 400815	7,000,000	13,840.28	968,820,097	15,886.71	1,112,070,219	3.875000	2040/8/15	2.37
アメリカ	特殊債券	0.875 IBRD 300514	10,000,000	10,676.81	1,067,681,499	10,651.02	1,065,102,026	0.875000	2030/5/14	2.27
イタリア	国債証券	1.75 ITALY GOVT 240701	8,000,000	12,475.26	998,021,105	12,384.77	990,782,290	1.750000	2024/7/1	2.11
アメリカ	国債証券	4.75 T-BOND 410215	5,000,000	15,482.63	774,131,993	17,669.36	883,468,160	4.750000	2041/2/15	1.89
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 440815	6,000,000	12,623.29	757,397,636	14,522.43	871,345,833	3.125000	2044/8/15	1.86

スペイン	国債証券	5.9 SPAIN GOVT 260730	5,000,000	16,454.62	822,731,436	16,139.81	806,990,789	5.900000	2026/7/30	1.72
イギリス	国債証券	4.25 GILT 320607	3,900,000	18,426.97	718,651,876	19,418.29	757,313,528	4.250000	2032/6/7	1.62
ベルギー	国債証券	0.9 BEL GOVT 290622	5,800,000	12,959.97	751,678,493	12,962.98	751,853,304	0.900000	2029/6/22	1.60
イタリア	国債証券	4.75 ITALY GOVT 280901	4,500,000	15,766.85	709,508,498	15,084.76	678,814,576	4.750000	2028/9/1	1.45
アメリカ	国債証券	4.5 T-BOND 360215	4,000,000	14,492.18	579,687,510	16,368.08	654,723,288	4.500000	2036/2/15	1.40
フランス	社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	5,000,000	12,238.21	611,910,649	12,084.02	604,201,151	2.250000	2021/1/13	1.29
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 430215	4,000,000	12,491.12	499,644,865	14,425.82	577,032,862	3.125000	2043/2/15	1.23
オーストラリア	特殊債券	3 IBRD 261019	7,000,000	7,894.44	552,611,458	8,006.31	560,442,384	3.000000	2026/10/19	1.20
イギリス	国債証券	4.25 GILT 551207	1,900,000	25,086.60	476,645,471	28,996.60	550,935,586	4.250000	2055/12/7	1.18
アメリカ	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	5,000,000	10,730.41	536,520,935	10,871.13	543,556,623	1.625000	2021/4/19	1.16
カナダ	国債証券	2.25 CAN GOVT 290601	6,000,000	8,379.31	502,758,847	9,004.14	540,248,893	2.250000	2029/6/1	1.15
ノルウェー	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	43,000,000	1,186.16	510,050,296	1,176.25	505,791,435	1.750000	2025/3/13	1.08
フランス	国債証券	2.0.A.T 480525	3,000,000	15,816.89	474,506,703	16,011.67	480,350,244	2.000000	2048/5/25	1.03
イタリア	国債証券	3.85 ITALY GOVT 490901	3,000,000	15,825.16	474,755,089	15,581.42	467,442,890	3.850000	2049/9/1	1.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 5月29日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	86.76
特殊債券	7.99
社債券	2.56
合計	97.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

#### 投資状況

令和 2年 5月29日現在

(単位: 円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	32,643,891,990	97.65
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		785,543,024	2.35
純資産総額		33,429,435,014	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

令和2年5月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	第一三共	医薬品	145,300	6,031.57	876,387,121	10,085.00	1,465,350,500	4.38
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	434,900	3,163.05	1,375,610,445	2,784.00	1,210,761,600	3.62
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,815,700	512.15	929,910,755	444.20	806,533,940	2.41
日本	株式	キーエンス	電気機器	17,600	32,040.00	563,904,000	44,350.00	780,560,000	2.33
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	160,500	5,201.64	834,863,220	4,832.00	775,536,000	2.32
日本	株式	三菱商事	卸売業	292,300	2,865.42	837,562,266	2,515.00	735,134,500	2.20
日本	株式	資生堂	化学	108,000	8,465.40	914,263,200	6,570.00	709,560,000	2.12
日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	234,800	2,852.98	669,879,704	3,001.00	704,634,800	2.11
日本	株式	SUMCO	金属製品	400,200	1,713.91	685,906,782	1,651.00	660,730,200	1.98
日本	株式	オリンパス	精密機器	338,700	2,002.77	678,338,199	1,871.50	633,877,050	1.90
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	186,200	3,674.83	684,253,346	3,330.00	620,046,000	1.85
日本	株式	エムスリー	サービス業	140,700	2,044.00	287,590,800	4,340.00	610,638,000	1.83
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	87,800	6,737.05	591,512,990	6,755.00	593,089,000	1.77
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	27,100	16,232.63	439,904,273	21,500.00	582,650,000	1.74
日本	株式	朝日インテック	精密機器	176,400	2,590.66	456,992,424	3,300.00	582,120,000	1.74
日本	株式	KDDI	情報・通信業	183,600	2,986.92	548,398,512	3,136.00	575,769,600	1.72
日本	株式	トリケミカル研究所	化学	53,800	4,597.84	247,363,792	10,690.00	575,122,000	1.72
日本	株式	安川電機	電気機器	145,300	3,323.98	482,974,294	3,870.00	562,311,000	1.68
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	179,300	3,693.91	662,318,063	3,119.00	559,236,700	1.67
日本	株式	TIS	情報・通信業	240,400	1,849.50	444,619,800	2,297.00	552,198,800	1.65
日本	株式	イビデン	電気機器	193,000	2,307.03	445,256,790	2,852.00	550,436,000	1.65
日本	株式	SMC	機械	10,100	43,288.14	437,210,214	54,370.00	549,137,000	1.64
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	9,000	58,578.60	527,207,400	60,530.00	544,770,000	1.63
日本	株式	Zホールディングス	情報・通信業	1,224,500	320.36	392,280,820	440.00	538,780,000	1.61
日本	株式	ファンケル	化学	169,000	2,982.99	504,125,310	3,060.00	517,140,000	1.55
日本	株式	任天堂	その他製品	11,500	39,751.91	457,146,965	43,540.00	500,710,000	1.50

日本	株式	ニチレイ	食料品	164,500	2,644.81	435,071,245	3,035.00	499,257,500	1.49
日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	40,600	7,121.92	289,149,952	12,130.00	492,478,000	1.47
日本	株式	JCRファーマ	医薬品	39,600	6,920.82	274,064,472	12,370.00	489,852,000	1.47
日本	株式	豊田合成	輸送用機器	207,100	2,155.42	446,387,482	2,303.00	476,951,300	1.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 5月29日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	建設業	2.00
	食料品	3.42
	化学	8.74
	医薬品	6.91
	非鉄金属	2.52
	金属製品	1.98
	機械	6.55
	電気機器	17.06
	輸送用機器	7.78
	精密機器	4.74
	その他製品	2.45
	陸運業	2.49
	情報・通信業	12.44
	卸売業	2.93
	小売業	4.60
	銀行業	4.74
	証券、商品先物取引業	0.73
	保険業	2.01
不動産業	1.17	
サービス業	2.37	
	小計	97.65
合計		97.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

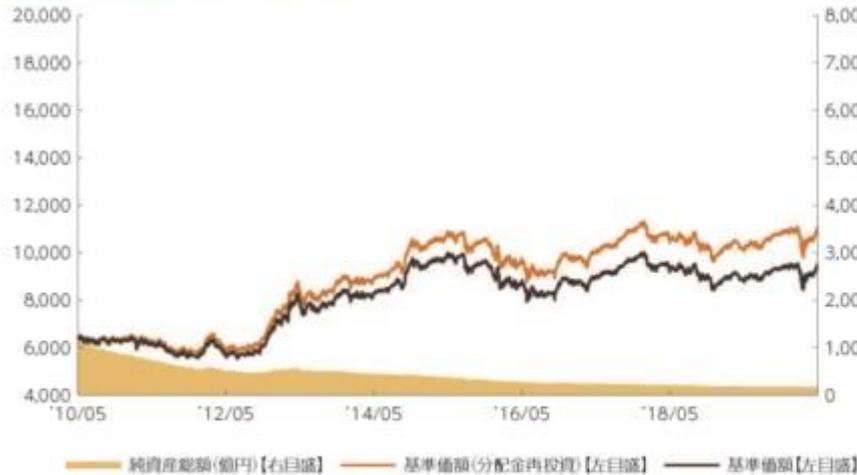
該当事項はありません。

## 参考情報

# 運用実績

2020年5月29日現在

## ■基準価額・純資産の推移 2010年5月31日～2020年5月29日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

基準価額	9,492円
純資産総額	177.4億円

## ■分配の推移

2020年 5月	10円
2020年 4月	10円
2020年 3月	10円
2020年 2月	10円
2020年 1月	10円
2019年 12月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	4,966円

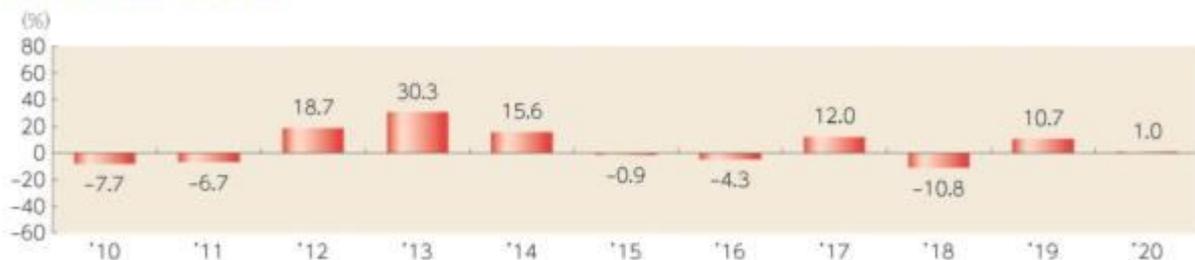
●分配金は1万口当たり、税引前

## ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	30.9%	1 アメリカドル	32.9%	第一三共	株式	医薬品	日本	1.4%
外国債券	66.4%	2 円	32.8%	本田技研工業	株式	輸送用機器	日本	1.1%
		3 ユーロ	22.7%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.8%
		4 オーストラリアドル	3.1%	キーエンス	株式	電気機器	日本	0.7%
		5 イギリスポンド	2.9%	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	日本	0.7%
		6 ノルウェークローネ	1.9%	2,625 T-NOTE 290215	債券	国債	アメリカ	5.0%
		7 カナダドル	1.3%	2 T-NOTE 250815	債券	国債	アメリカ	4.6%
		8 メキシコペソ	1.0%	2,75 T-NOTE 240215	債券	国債	アメリカ	4.4%
コールローン他 (負債控除後)	2.7%	9 ポーランドズロチ	0.4%	2 T-NOTE 221031	債券	国債	アメリカ	3.3%
合計	100.0%	10 マレーシアリンギット	0.4%	1,25 O.A.T 360525	債券	国債	フランス	3.2%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

## ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2020年は年初から5月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。



## 第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和1年11月21日から令和2年5月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）】

## (1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 [ 令和1年11月20日現在 ]	当期 [ 令和2年5月20日現在 ]
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	44,055,412	41,732,536
親投資信託受益証券	18,035,757,099	17,427,512,897
未収入金	41,166,343	24,512,009
流動資産合計	18,120,978,854	17,493,757,442
<b>資産合計</b>	<b>18,120,978,854</b>	<b>17,493,757,442</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払収益分配金	19,439,422	18,706,376
未払解約金	18,964,051	3,321,125
未払受託者報酬	1,311,375	1,235,935
未払委託者報酬	18,359,258	17,303,059
未払利息	65	77
その他未払費用	68,837	64,879
流動負債合計	58,143,008	40,631,451
<b>負債合計</b>	<b>58,143,008</b>	<b>40,631,451</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	19,439,422,109	18,706,376,898
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,376,586,263	1,253,250,907
（分配準備積立金）	740,928,260	747,560,457
元本等合計	18,062,835,846	17,453,125,991
<b>純資産合計</b>	<b>18,062,835,846</b>	<b>17,453,125,991</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,120,978,854</b>	<b>17,493,757,442</b>

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 至	令和 1年 11月20日	自 至	令和 1年 11月21日 令和 2年 5月20日
<b>営業収益</b>				
受取利息		75		129
有価証券売買等損益		1,041,819,190		299,026,207
営業収益合計		1,041,819,265		299,026,336
<b>営業費用</b>				
支払利息		9,830		7,603
受託者報酬		7,860,774		7,695,201
委託者報酬		110,050,730		107,732,763
その他費用		412,708		403,936
営業費用合計		118,334,042		115,839,503
営業利益又は営業損失（ ）		923,485,223		183,186,833
経常利益又は経常損失（ ）		923,485,223		183,186,833
当期純利益又は当期純損失（ ）		923,485,223		183,186,833
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,239,910		2,685,672
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,252,312,071		1,376,586,263
剰余金増加額又は欠損金減少額		75,468,480		52,962,574
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		75,468,480		52,962,574
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,129,628		1,699,528
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,129,628		1,699,528
分配金		118,858,357		113,800,195
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,376,586,263		1,253,250,907

### （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[令和 1年11月20日現在]	[令和 2年 5月20日現在]
1. 期首元本額	20,224,502,472円	19,439,422,109円
期中追加設定元本額	22,127,035円	22,026,306円
期中一部解約元本額	807,207,398円	755,071,517円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,376,586,263円	1,253,250,907円
3. 受益権の総数	19,439,422,109口	18,706,376,898口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 令和 1年 5月21日 至 令和 1年11月20日			当期 自 令和 1年11月21日 至 令和 2年 5月20日		
1.分配金の計算過程			1.分配金の計算過程		
第173期 令和 1年 5月21日 令和 1年 6月20日			第179期 令和 1年11月21日 令和 1年12月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,599,591円	費用控除後の配当等収益額	A	21,601,296円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	34,095,872円	収益調整金額	C	33,482,691円
分配準備積立金額	D	731,451,708円	分配準備積立金額	D	734,783,318円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	788,147,171円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	789,867,305円
当ファンドの期末残存口数	F	20,126,498,668口	当ファンドの期末残存口数	F	19,282,038,546口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	391円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	409円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	20,126,498円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	19,282,038円
第174期 令和 1年 6月21日 令和 1年 7月22日			第180期 令和 1年12月21日 令和 2年 1月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,348,865円	費用控除後の配当等収益額	A	25,967,542円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	34,001,541円	収益調整金額	C	33,433,141円
分配準備積立金額	D	728,839,962円	分配準備積立金額	D	732,959,949円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	786,190,368円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	792,360,632円
当ファンドの期末残存口数	F	19,990,724,913口	当ファンドの期末残存口数	F	19,177,080,696口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	393円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	413円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	19,990,724円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	19,177,080円
第175期 令和 1年 7月23日 令和 1年 8月20日			第181期 令和 2年 1月21日 令和 2年 2月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,207,718円	費用控除後の配当等収益額	A	3,214,833円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	34,011,635円	収益調整金額	C	33,305,592円
分配準備積立金額	D	729,180,495円	分配準備積立金額	D	733,892,766円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	768,399,848円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	770,413,191円
当ファンドの期末残存口数	F	19,912,221,170口	当ファンドの期末残存口数	F	19,028,608,869口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	385円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	404円

前期 自 令和 1年 5月21日 至 令和 1年11月20日			当期 自 令和 1年11月21日 至 令和 2年 5月20日		
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	19,912,221円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	19,028,608円
第176期 令和 1年 8月21日 令和 1年 9月20日			第182期 令和 2年 2月21日 令和 2年 3月23日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,386,887円	費用控除後の配当等収益額	A	4,704,498円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	33,909,335円	収益調整金額	C	33,122,157円
分配準備積立金額	D	709,350,500円	分配準備積立金額	D	711,274,622円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	767,646,722円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	749,101,277円
当ファンドの期末残存口数	F	19,773,100,897口	当ファンドの期末残存口数	F	18,851,611,428口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	388円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	397円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	19,773,100円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	18,851,611円
第177期 令和 1年 9月21日 令和 1年10月21日			第183期 令和 2年 3月24日 令和 2年 4月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,702,289円	費用控除後の配当等収益額	A	73,145,878円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	33,777,960円	収益調整金額	C	33,121,841円
分配準備積立金額	D	708,176,875円	分配準備積立金額	D	693,377,012円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	802,657,124円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	799,644,731円
当ファンドの期末残存口数	F	19,616,392,385口	当ファンドの期末残存口数	F	18,754,482,090口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	409円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	426円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	19,616,392円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	18,754,482円
第178期 令和 1年10月22日 令和 1年11月20日			第184期 令和 2年 4月21日 令和 2年 5月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,996,517円	費用控除後の配当等収益額	A	20,562,864円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	33,606,878円	収益調整金額	C	33,184,800円
分配準備積立金額	D	742,371,165円	分配準備積立金額	D	745,703,969円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	793,974,560円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	799,451,633円
当ファンドの期末残存口数	F	19,439,422,109口	当ファンドの期末残存口数	F	18,706,376,898口

前期 自 令和 1年 5月21日 至 令和 1年11月20日			当期 自 令和 1年11月21日 至 令和 2年 5月20日		
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	408円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	427円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	19,439,422円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	18,706,376円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 1年 5月21日 至 令和 1年11月20日	当期 自 令和 1年11月21日 至 令和 2年 5月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [ 令和 1年11月20日現在 ]	当期 [ 令和 2年 5月20日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

区分	前期	当期
	[ 令和 1年11月20日現在 ]	[ 令和 2年 5月20日現在 ]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
	（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	（２）デリバティブ取引 同左
	（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（３）上記以外の金融商品 同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[ 令和 1年11月20日現在 ]	[ 令和 2年 5月20日現在 ]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	64,312,527	451,489,064
合計	64,312,527	451,489,064

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （１口当たり情報）

	前期 [ 令和 1年11月20日現在 ]	当期 [ 令和 2年 5月20日現在 ]
1口当たり純資産額	0.9292円	0.9330円
(1万口当たり純資産額)	(9,292円)	(9,330円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	2,713,167,422	5,619,783,681	
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	3,797,674,391	11,807,729,216	
合計		6,510,841,813	17,427,512,897	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[ 令和 2年 5月20日現在 ]

資産の部	
流動資産	
預金	519,956,611

[ 令和 2年 5月20日現在 ]

コール・ローン	617,645,155
国債証券	39,832,186,360
特殊債券	3,728,139,255
社債券	1,193,798,603
未収利息	244,191,959
前払費用	44,999,808
流動資産合計	46,180,917,751
資産合計	46,180,917,751
負債の部	
流動負債	
未払解約金	7,679,635
未払利息	1,144
流動負債合計	7,680,779
負債合計	7,680,779
純資産の部	
元本等	
元本	14,850,455,775
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	31,322,781,197
元本等合計	46,173,236,972
純資産合計	46,173,236,972
負債純資産合計	46,180,917,751

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[ 令和 2年 5月20日現在 ]
1. 期首	令和 1年11月21日
期首元本額	14,536,105,145円
期中追加設定元本額	1,437,274,182円
期中一部解約元本額	1,122,923,552円
元本の内訳	
三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）	3,797,674,391円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	484,840,421円
三菱UFJ ライフプラン 25	25,776,938円
三菱UFJ ライフプラン 50	49,695,942円
三菱UFJ ライフプラン 75	12,811,565円

	[令和 2年 5月20日現在]
三菱UFJ 海外債券オープン	4,141,012,557円
三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）	3,645,432,454円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	27,117,137円
三菱UFJ 海外債券オープンVA（適格機関投資家限定）	72,000,318円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	62,189,432円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	260,104,701円
三菱UFJ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）	2,098,650,543円
三菱UFJ グローバルバランス（積極型）	27,857,961円
三菱UFJ グローバルバランス（安定型）	23,268,835円
三菱UFJ グローバルバランスVA	2,171,121円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	9,604,003円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	5,413,944円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	3,245,562円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	3,459,647円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,191,284円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	963,109円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	7,301,827円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	13,154,308円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	7,411,157円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	4,493,458円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	13,039,032円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	10,765,131円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	8,282,978円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	14,968,134円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	16,557,885円
合計	14,850,455,775円
2. 受益権の総数	14,850,455,775口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 1年11月21日 至 令和 2年 5月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 令和 1年11月21日 至 令和 2年 5月20日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 令和 2年 5月20日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	( 1 ) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ( 2 ) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 ( 3 ) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### （有価証券に関する注記）

#### 売買目的有価証券

種類	[ 令和 2年 5月20日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	1,464,500,797
特殊債券	20,007,553
社債券	1,677,764
合計	1,482,830,586

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[ 令和 2年 5月20日現在 ]
1口当たり純資産額	3.1092円
(1万口当たり純資産額)	(31,092円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカドル	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	16,000,000.00	17,067,500.00	
		1.75 T-NOTE 230515	14,000,000.00	14,636,562.50	
		2 T-BOND 500215	1,000,000.00	1,140,234.37	
		2 T-NOTE 221031	20,000,000.00	20,878,125.00	
		2 T-NOTE 250815	27,000,000.00	29,250,703.12	
		2.5 T-NOTE 210131	1,500,000.00	1,524,902.34	
		2.625 T-NOTE 290215	27,100,000.00	31,654,070.30	
		2.75 T-NOTE 240215	26,000,000.00	28,394,843.75	
		2.875 T-BOND 490515	3,700,000.00	4,984,160.15	
		3.125 T-BOND 430215	4,000,000.00	5,403,281.24	
		3.125 T-BOND 440815	6,000,000.00	8,165,625.00	

		3.875 T-BOND 400815	7,000,000.00	10,377,500.00	
		4.5 T-BOND 360215	4,000,000.00	6,093,437.50	
		4.75 T-BOND 410215	5,000,000.00	8,245,312.50	
	国債証券 小計		162,300,000.00	187,816,257.77 (20,280,399,514)	
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	10,000,000.00	9,903,111.20	
		1.625 BK NEDERLAN 210419	5,000,000.00	5,055,725.00	
	特殊債券 小計		15,000,000.00	14,958,836.20 (1,615,255,132)	
	社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	4,000,000.00	4,203,853.64	
		7 IBM CORP 251030	1,000,000.00	1,304,678.94	
	社債券 小計		5,000,000.00	5,508,532.58 (594,811,347)	
アメリカドル合計			182,300,000.00	208,283,626.55 (22,490,465,993)	
カナダドル	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	3,800,000.00	4,039,476.00	
		2.25 CAN GOVT 290601	6,000,000.00	6,902,820.00	
カナダドル合計			9,800,000.00	10,942,296.00 (848,903,323)	
オーストラリアドル	国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	2,500,000.00	2,777,666.00	
		3.25 AUST GOVT 390621	1,000,000.00	1,275,540.60	
	国債証券 小計		3,500,000.00	4,053,206.60 (286,764,366)	
	特殊債券	1.7 EIB 241115	5,000,000.00	5,196,092.00	
		3 IBRD 261019	7,000,000.00	7,843,532.20	
		3.2 INTL FINAN 271018	5,000,000.00	5,691,188.00	
		3.3 EIB 280203	5,000,000.00	5,732,391.50	
特殊債券 小計		22,000,000.00	24,463,203.70 (1,730,771,661)		
オーストラリアドル合計			25,500,000.00	28,516,410.30 (2,017,536,027)	
イギリスポンド	国債証券	0.875 GILT 291022	4,700,000.00	4,993,240.52	
		1.75 GILT 490122	1,500,000.00	1,935,570.00	
		4.25 GILT 320607	4,500,000.00	6,559,007.40	
		4.25 GILT 551207	3,000,000.00	6,539,286.00	
	国債証券 小計		13,700,000.00	20,027,103.92 (2,652,189,372)	
	特殊債券	6 EIB 281207	2,000,000.00	2,885,392.00	
特殊債券 小計		2,000,000.00	2,885,392.00 (382,112,462)		
イギリスポンド合計			15,700,000.00	22,912,495.92 (3,034,301,834)	
	国債証券	2.75 SINGAPOGOVT 460301	100,000.00	135,500.00	

シンガポールドル		3.5 SINGAPORGV 270301	1,600,000.00	1,910,400.00	
シンガポールドル合計			1,700,000.00	2,045,900.00 (156,020,334)	
マレーシアリングット	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3,000,000.00	3,090,349.80	
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3,000,000.00	3,232,829.40	
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3,000,000.00	3,215,801.70	
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	1,500,000.00	1,780,218.15	
マレーシアリングット合計			10,500,000.00	11,319,199.05 (280,829,328)	
スウェーデンクローネ	国債証券	1 SWD GOVT 261112	4,000,000.00	4,313,472.80	
		1.5 SWD GOVT 231113	4,000,000.00	4,254,628.00	
		3.5 SWD GOVT 390330	1,000,000.00	1,567,790.80	
スウェーデンクローネ合計			9,000,000.00	10,135,891.60 (113,015,191)	
ノルウェークローネ	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	43,000,000.00	46,328,114.00	
		1.75 NORWE GOVT 290906	3,000,000.00	3,362,355.00	
		3.75 NORWE GOVT 210525	4,000,000.00	4,149,600.00	
ノルウェークローネ合計			50,000,000.00	53,840,069.00 (583,087,947)	
メキシコペソ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10,000,000.00	11,905,500.00	
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	60,000,000.00	61,670,784.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	50,000,000.00	58,564,500.00	
メキシコペソ合計			120,000,000.00	132,140,784.00 (603,883,382)	
イスラエルシェケル	国債証券	0.75 ISRAEL FIXED 220731	1,500,000.00	1,528,425.00	
		1 ISRAEL FIXED BO 300331	4,000,000.00	4,110,200.00	
イスラエルシェケル合計			5,500,000.00	5,638,625.00 (173,274,946)	
ポーランドズロチ	国債証券	2.75 POLAND 291025	1,500,000.00	1,689,818.85	
		3.25 POLAND 250725	4,500,000.00	5,015,925.00	
		5.75 POLAND 220923	3,500,000.00	3,922,310.00	
ポーランドズロチ合計			9,500,000.00	10,628,053.85 (275,691,716)	
ユーロ	国債証券	0 O.A.T 291125	2,000,000.00	2,003,404.00	
		0 SCHATS 200612	1,000,000.00	1,000,297.00	
		0.25 BUND 280815	2,500,000.00	2,670,155.00	
		0.5 SPAIN GOVT 300430	1,000,000.00	986,742.00	
		0.75 NETH GOVT 270715	1,000,000.00	1,083,829.60	
		0.75 O.A.T 281125	9,000,000.00	9,656,928.00	
		0.9 BEL GOVT 290622	5,800,000.00	6,284,555.20	
		0.95 ITALY GOVT 230301	3,000,000.00	3,020,487.00	
		1.1 IRISH GOVT 290515	2,500,000.00	2,721,956.50	

	1.25 BUND 480815	1,000,000.00	1,375,090.00	
	1.25 O.A.T 360525	13,000,000.00	14,814,852.00	
	1.6 BEL GOVT 470622	700,000.00	857,303.30	
	1.75 ITALY GOVT 240701	4,000,000.00	4,118,536.00	
	1.85 ITALY GOVT 240515	14,000,000.00	14,479,094.00	
	1.95 SPAIN GOVT 260430	13,000,000.00	14,337,024.00	
	2 O.A.T 480525	3,000,000.00	4,012,194.00	
	2.35 SPAIN GOVT 330730	9,000,000.00	10,645,789.50	
	3.85 ITALY GOVT 490901	3,000,000.00	3,777,847.80	
	4.5 BEL GOVT 260328	1,000,000.00	1,280,148.10	
	4.75 ITALY GOVT 280901	4,500,000.00	5,614,830.00	
	4.9 SPAIN GOVT 400730	400,000.00	664,283.96	
	5 ITALY GOVT 400901	2,000,000.00	2,833,932.00	
	5.9 SPAIN GOVT 260730	5,000,000.00	6,732,160.00	
	国債証券 小計	101,400,000.00	114,971,438.96 (13,578,126,941)	
	社債券 2.25 BNP PARIBAS 210113	5,000,000.00	5,071,865.00	
	社債券 小計	5,000,000.00	5,071,865.00 (598,987,256)	
ユーロ合計		106,400,000.00	120,043,303.96 (14,177,114,197)	
合計			44,754,124,218 (44,754,124,218)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券	14銘柄	90.17%
	特殊債券	2銘柄	7.18%
	社債券	2銘柄	2.64%
カナダドル	国債証券	2銘柄	100.00%
オーストラリアドル	国債証券	2銘柄	14.21%
	特殊債券	4銘柄	85.79%
イギリスポンド	国債証券	4銘柄	87.41%
	特殊債券	1銘柄	12.59%
シンガポールドル	国債証券	2銘柄	100.00%
マレーシアリングット	国債証券	4銘柄	100.00%
スウェーデンクローネ	国債証券	3銘柄	100.00%
ノルウェークローネ	国債証券	3銘柄	100.00%

メキシコペソ	国債証券	3銘柄	100.00%	1.35%
イスラエルシェケル	国債証券	2銘柄	100.00%	0.39%
ポーランドズロチ	国債証券	3銘柄	100.00%	0.62%
ユーロ	国債証券	23銘柄	95.77%	30.34%
	社債券	1銘柄	4.23%	1.34%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

[ 令和 2年 5月20日現在 ]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	140,634,657
株式	31,650,825,250
未収入金	258,792,352
未収配当金	332,545,428
流動資産合計	32,382,797,687
資産合計	32,382,797,687
負債の部	
流動負債	
未払金	243,378,171
未払解約金	25,874,591
未払利息	260
流動負債合計	269,253,022
負債合計	269,253,022
純資産の部	
元本等	
元本	15,504,062,798
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	16,609,481,867
元本等合計	32,113,544,665
純資産合計	32,113,544,665
負債純資産合計	32,382,797,687

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年 5月20日現在]
1. 期首	令和 1年11月21日
期首元本額	16,352,553,173円
期中追加設定元本額	1,160,441,929円
期中一部解約元本額	2,008,932,304円
元本の内訳	
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	3,374,280,867円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）	8,442,526,534円
三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）	2,713,167,422円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	774,740,270円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA（適格機関投資家限定）	199,347,705円
合計	15,504,062,798円
2. 受益権の総数	15,504,062,798口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 1年11月21日 至 令和 2年 5月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 令和 2年 5月20日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	( 1 ) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ( 2 ) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 ( 3 ) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	[ 令和 2年 5月20日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	1,244,119,050
合計	1,244,119,050

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	[ 令和 2年 5月20日現在 ]
1口当たり純資産額	2.0713円
(1万口当たり純資産額)	(20,713円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(単位:円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1861	熊谷組	143,200	2,486.00	355,995,200	
1893	五洋建設	532,300	563.00	299,684,900	
2267	ヤクルト本社	49,100	6,350.00	311,785,000	
2871	ニチレイ	166,000	2,929.00	486,214,000	
2897	日清食品ホールディングス	36,200	9,090.00	329,058,000	
4063	信越化学工業	14,400	12,255.00	176,472,000	
4185	J S R	86,700	1,972.00	170,972,400	
4186	東京応化工業	89,000	5,010.00	445,890,000	
4369	トリケミカル研究所	54,300	10,040.00	545,172,000	
4911	資生堂	109,000	6,582.00	717,438,000	
4921	ファンケル	170,600	3,105.00	529,713,000	
4516	日本新薬	38,700	8,310.00	321,597,000	
4552	J C Rファーマ	45,100	12,030.00	542,553,000	
4568	第一三共	146,700	8,571.00	1,257,365,700	
5706	三井金属鉱業	60,500	2,133.00	129,046,500	
5713	住友金属鉱山	237,000	2,895.50	686,233,500	
3436	S U M C O	403,900	1,646.00	664,819,400	
6101	ツガミ	347,900	1,025.00	356,597,500	
6134	F U J I	164,600	1,823.00	300,065,800	
6145	N I T T O K U	49,100	3,475.00	170,622,500	
6273	S M C	10,200	54,000.00	550,800,000	
6383	ダイフク	53,400	8,160.00	435,744,000	
6407	C K D	199,500	1,762.00	351,519,000	
4062	イビデン	194,800	2,962.00	576,997,600	
6501	日立製作所	130,800	3,261.00	426,538,800	
6506	安川電機	146,700	3,630.00	532,521,000	
6594	日本電産	68,600	6,399.00	438,971,400	
6754	アンリツ	154,100	2,121.00	326,846,100	
6762	T D K	15,600	9,370.00	146,172,000	
6849	日本光電工業	41,000	3,330.00	136,530,000	
6857	アドバンテスト	64,600	5,260.00	339,796,000	
6861	キーエンス	17,800	40,720.00	724,816,000	
6920	レーザーテック	25,500	8,210.00	209,355,000	
6952	カシオ計算機	84,800	1,661.00	140,852,800	

6967	新光電気工業	179,400	1,350.00	242,190,000	
6976	太陽誘電	56,700	2,972.00	168,512,400	
6981	村田製作所	50,400	6,064.00	305,625,600	
7735	S C R E E Nホールディングス	55,600	5,180.00	288,008,000	
8035	東京エレクトロン	27,400	22,270.00	610,198,000	
7202	いすゞ自動車	321,500	890.70	286,360,050	
7203	トヨタ自動車	88,600	6,415.00	568,369,000	
7267	本田技研工業	439,000	2,574.00	1,129,986,000	
7282	豊田合成	209,000	2,171.00	453,739,000	
4543	テルモ	45,000	3,898.00	175,410,000	
7733	オリンパス	341,900	1,688.50	577,298,150	
7741	H O Y A	17,900	9,784.00	175,133,600	
7747	朝日インテック	178,100	3,110.00	553,891,000	
7951	ヤマハ	61,300	4,940.00	302,822,000	
7974	任天堂	11,600	44,210.00	512,836,000	
9009	京成電鉄	67,500	3,405.00	229,837,500	
9076	セイノーホールディングス	206,800	1,349.00	278,973,200	
9086	日立物流	50,800	2,795.00	141,986,000	
9143	S Gホールディングス	109,700	3,305.00	362,558,500	
3626	T I S	242,700	2,269.00	550,686,300	
3769	G M Oペイメントゲートウェイ	46,700	11,910.00	556,197,000	
3774	インターネットイニシアティブ	73,600	3,855.00	283,728,000	
4689	Zホールディングス	1,236,000	443.00	547,548,000	
8056	日本ユニシス	187,900	3,370.00	633,223,000	
9433	K D D I	185,300	3,181.00	589,439,300	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	62,800	4,820.00	302,696,000	
9984	ソフトバンクグループ	162,000	4,539.00	735,318,000	
8001	伊藤忠商事	106,900	2,245.00	239,990,500	
8058	三菱商事	295,000	2,404.00	709,180,000	
3563	スシローグローバルホールディングス	167,500	2,171.00	363,642,500	
7532	バン・パシフィック・インターナショナルホ	167,400	2,044.00	342,165,600	
8252	丸井グループ	133,000	1,751.00	232,883,000	
9983	ファーストリテイリング	9,100	52,650.00	479,115,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,832,700	423.00	775,232,100	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	181,000	2,900.50	524,990,500	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	126,500	1,634.00	206,701,000	
8473	S B Iホールディングス	107,300	2,251.00	241,532,300	
8750	第一生命ホールディングス	195,800	1,271.00	248,861,800	
8766	東京海上ホールディングス	86,700	4,498.00	389,976,600	
8801	三井不動産	191,100	1,931.50	369,109,650	
2413	エムスリー	147,000	4,220.00	620,340,000	
2427	アウトソーシング	340,000	617.00	209,780,000	

合計	12,953,900	31,650,825,250	
----	------------	----------------	--

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）】

## 【純資産額計算書】

令和2年5月29日現在

（単位：円）

資産総額	17,758,683,785
負債総額	17,019,420
純資産総額（ - ）	17,741,664,365
発行済口数	18,691,654,343口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9492
（10,000口当たり）	（9,492）

（参考）

## 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

## 純資産額計算書

令和2年5月29日現在

（単位：円）

資産総額	47,361,362,532
負債総額	500,654,596
純資産総額（ - ）	46,860,707,936
発行済口数	14,988,829,925口

1口当たり純資産価額（ / ）	3.1264
（10,000口当たり）	（31,264）

## 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

## 純資産額計算書

令和 2年 5月29日現在

（単位：円）

資産総額	33,470,129,687
負債総額	40,694,673
純資産総額（ - ）	33,429,435,014
発行済口数	15,462,452,084口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.1620
（10,000口当たり）	（21,620）

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額等

2020年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・ 投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年5月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	873	13,785,240
追加型公社債投資信託	16	1,281,989
単位型株式投資信託	64	346,738
単位型公社債投資信託	18	91,403
合計	971	15,505,370

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

&lt;更新後&gt;

## (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
(資産の部)		

<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	53,969,686	2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	2	560,483	2	638,994
金銭の信託	2	100,000	2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	617,032	1	584,048
器具備品	1	665,247	1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	824,268	1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993
固定資産合計		31,213,401		27,563,734
資産合計		97,912,673		97,802,752

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	293,258	687,565
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	170,281	131,478
未払償還金	448,695	395,400
未払手数料	2	4,026,078
その他未払金	2	3,818,195
未払費用	2	4,402,578
未払消費税等	194,852	629,469
未払法人税等	573,657	617,341
賞与引当金	901,135	933,517

役員賞与引当金	140,100	124,590
その他	868,992	701,285
流動負債合計	15,346,788	16,467,499
固定負債		
長期未払金	43,200	32,400
退職給付引当金	860,851	1,010,401
役員退職慰労引当金	144,303	130,784
時効後支払損引当金	247,767	238,811
固定負債合計	1,296,122	1,412,398
負債合計	16,642,910	17,879,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,069,594	25,847,605
利益剰余金合計	33,410,184	33,188,194
株主資本合計	80,143,028	79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,375,414	67,967,489
投資顧問料	2,505,299	2,385,084
その他営業収益	18,844	16,085
営業収益合計	72,899,557	70,368,658
営業費用		

支払手数料	2	28,533,952	2	27,106,451
広告宣伝費		739,643		696,418
公告費		500		1,000
調査費				
調査費		1,794,755		1,857,271
委託調査費		12,194,996		11,579,175
事務委託費		1,016,816		847,769
営業雑経費				
通信費		170,794		153,731
印刷費		427,442		427,118
協会費		48,375		52,053
諸会費		16,175		15,990
事務機器関連費		1,841,631		1,953,926
営業費用合計		46,785,083		44,690,907
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,083		331,987
給料・手当		6,453,717		6,611,427
賞与引当金繰入		901,135		933,517
役員賞与引当金繰入		140,100		124,590
福利厚生費		1,234,293		1,276,950
交際費		13,011		11,871
旅費交通費		200,426		165,891
租税公課		373,201		360,165
不動産賃借料		654,886		647,402
退職給付費用		428,912		422,919
役員退職慰労引当金繰入		51,159		48,183
固定資産減価償却費		1,252,321		1,307,555
諸経費		523,213		427,212
一般管理費合計		12,575,461		12,669,674
営業利益		13,539,012		13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	181,073	90,965
受取利息	2 1,913	2 4,169
投資有価証券償還益	416,706	585,179
収益分配金等時効完成分	44,392	101,734
受取賃貸料	2 38,388	2 65,808
その他	11,871	19,987
営業外収益合計	694,346	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	96,379
時効後支払損引当金繰入	1,166	
事務過誤費	420	3,483
賃貸関連費用	35,994	20,339
その他	1,481	1,920
営業外費用合計	157,235	122,122

経常利益		14,076,123		13,753,799
特別利益				
投資有価証券売却益		501,778		174,842
特別利益合計		501,778		174,842
特別損失				
投資有価証券売却損		135,399		75,963
投資有価証券評価損		62,310		163,865
固定資産除却損	1	4,848	1	8,832
固定資産売却損		225		435
システム関連費		322,986		
商標使用料		90,000		
特別損失合計		615,770		249,096
税引前当期純利益		13,962,130		13,679,545
法人税、住民税及び事業税	2	4,420,179	2	4,146,534
法人税等調整額		100,112		79,824
法人税等合計		4,320,066		4,226,359
当期純利益		9,642,064		9,453,186

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			

当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

#### (5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### (2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

#### （未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

#### (1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

#### (3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価

中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

#### (1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一した算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

#### (2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

#### (3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

#### (貸借対照表関係)

##### 1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

##### 2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

#### (損益計算書関係)

##### 1.固定資産除却損の内訳

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
建物	2,547千円	
器具備品	2,301千円	8,832千円
計	4,848千円	8,832千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	
合計	1,351,912千円	675,956千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,328,625	85,328,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-

負債計	4,026,078	4,026,078	-
-----	-----------	-----------	---

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,774,369	9,937,087	1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	1,162,718
合計		18,633,714	18,631,098	2,616

## 3. 売却したその他有価証券

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	15,898	52,430
退職給付の支払額	218,947	162,904
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	4,606	164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	203,077	140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	2,666,937	2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	114,968	203,136
未認識過去勤務費用	484,766	419,405
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	415,234	375,031
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円
利息費用	24,351	17,557

期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の費用処理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給付費用	284,199	269,848

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

#### (5)年金資産に関する事項

##### 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

##### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

##### 主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035 ~ 0.49%	0.095 ~ 0.52%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

#### 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

#### (税効果会計関係)

##### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384
減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829
評価性引当額	-	-

繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	127,144	114,834
連結納税適用による時価評価	1,320	1,260
その他有価証券評価差額金	497,269	801
その他	108	109
繰延税金負債 合計	625,842	117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
第34期(平成31年3月31日現在)及び第35期(令和2年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)及び第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)及び第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)

親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

## 第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

## 第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	--------------------------	---------	---------------	-----	----	-------------------------------	-----------------------	-----------------	-------	---------------

## 第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)	
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円	
							取引銀行	コーラブル預金の払戻(注3)	20,000,000 千円		
								コーラブル預金の預入(注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
								コーラブル預金に係る受取利息(注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円	

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
- なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
1株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

#### (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2020年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社筑邦銀行	8,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社中京銀行	31,844 百万円	銀行業務を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 3【資本関係】

#### <訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年11月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

#### <訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年5月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

## 独立監査人の監査報告書

令和2年6月24日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）の令和1年11月21日から令和2年5月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）の令和2年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社  
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃 印  
行社員指定有限責任社  
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印  
行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。